

公明党 横浜市会ニュース 第70号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

- ◆主な内容◆**
- ①市、市民、保健医療関係者、事業者の責務
 - ②がんの予防、早期発見の推進
 - ③がんに係る医療の充実
 - ④がん患者及びその家族等への支援
 - ⑤緩和ケア、在宅医療の充実
 - ⑥医療従事者の育成及び確保
 - ⑦情報の収集及び提供等
 - ⑧がん研究の推進
- 
- 県立がんセンター

「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定

日本人の2人に1人はがんにかかり、3人に1人はがんで命を落としています。私たちにとって、がんはともにも身近な病気です。

国においては公明党の強力な推進で、「がん対策基本法」が平成19年に施行。都道府県ごとに「推進計画」がつくられ、放射線療法と化学療法の体制整備や「緩和ケア」の実施、がん登録推進への取り組みなどが始まっています。

このような中で、横浜市民の皆様により広くがん対策の重要性を知っていただき、予防・検診・教育・治療・家族のケアや社会復帰の支援などの対策を推進し、国や県とも連携して、がん撲滅に向けて総合的に施策を実行していくために、「横浜市がん撲滅対策推進条例」を制定しました。

公明党市議員団も素案作成から参画し、その意見が反映された内容となっています。

本年10月1日より施行されます。

野球等のスポーツや菜園については米軍の利用許可によって使用されていたものであり、原則として返還時には効力を失います。しかし、利用者の代表から来年3月までの延期を求める要望があり、南関東防衛局としても、その方向で検討しています。

今後、利用者をはじめ多くの市民の声に耳を傾け、力を注いで参ります。

米軍深谷通信所の具体的な返還時期が決定!



返還後は全面国有地のため、まず防衛省に返還され、土壌調査等を経て財務省管理に移行されます。国は跡地利用について、これまでの基地負担に配慮し、横浜市の意向を尊重する考えを示しています。

野球等のスポーツや菜園については米軍の利用許可によって使用されていたものであり、原則として返還時には効力を失います。しかし、利用者の代表から来年3月までの延期を求める要望があり、南関東防衛局としても、その方向で検討しています。

今後、利用者をはじめ多くの市民の声に耳を傾け、力を注いで参ります。

返還後の跡地利用については、18年に策定した指針において深谷通信所は「自然・スポーツ・文化の円形緑陰空間」というテーマを設定しました。

今後は、26年度末の策定を目指し、横浜市として跡地利用基本計画を地元や市民の皆様の意見を伺いながら検討を進める予定です。

返還後は全面国有地のため、まず防衛省に返還され、土壌調査等を経て財務省管理に移行されます。国は跡地利用について、これまでの基地負担に配慮し、横浜市の意向を尊重する考えを示しています。



平成24年4月25日、横浜市会基地対策特別委員会(源波正保委員長)として当時の田中防衛大臣に市内米軍施設に関する要望書を手渡す(政府要望は横浜市会として毎年行っています。)



公明党横浜市議員団は、市民・行政・議会と共に、これまでも横浜市民共通の悲願、市政の重要課題である市内米軍施設の早期返還に全力で取り組んでまいりました。

平成16年に日米政府間で返還が合意されていた深谷通信所の具体的な返還時期について、このたび、本年6月末を目途に返還されることが正式に日米合同委員会で承認されました。

子宮頸がんワクチン副反応の問題 ~横浜市が独自支援策

横浜市は6月1日から子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する独自の医療支援を始めました。

ワクチンと副反応との因果関係を国が認定していない中で支援策を打ち出すのは全国でも初めてのことです。

対象者は次の全ての項目に該当する方です。

- ①横浜市が実施する子宮頸がん予防ワクチンの接種を受けた方
- ②接種後に、原因が明らかとならない持続的な痛みやしびれなどがあり、日常生活に支障が生じている方
- ③接種後の症状について横浜市に相談された方

給付額は医療費の自己負担分に加え、通院・入院した月に限り医療手当を月額3万3200円から3万5200円となります。給付期間は平成28年3月31日までとなります。

まずは、接種後の症状について、横浜市の相談窓口までご相談ください。

横浜市健康福祉局
健康安全課(相談窓口) :
045・671・4190
平日8時45分〜17時15分



新しい構成により議会がスタート
皆さまの「ご意見」を近くで動く、動く。
横浜市会公明党です。

 仁田 昌寿 横浜市会第54代副議長 ●市民・文化観光・消防 ●孤立を防ぐ地域づくり 特別委員会	 望月 康弘 政務調査会事務局長 ●健康福祉・病院経営委員会副委員長 ●基地対策特別委員会 ●市会運営委員会	 斎藤 真一 政務調査会副会長 ●経済・港湾委員会 ●災害防犯・地域づくり特別委員会委員長	 斎藤 伸一 政務調査会長 ●政策・総務・財政特別委員会 ●大都市行政制度特別委員会 ●神奈川県内広域水産企業協議会議員	 源波 正保 副会長 ●建設・都市整備・道路委員会 ●大都市行政制度特別委員会 ●市会運営委員会副委員長	 高橋 正治 副会長 ●子ども青少年・教育委員会委員長 ●孤立を防ぐ地域づくり特別委員会 ●神奈川県後期高齢者医療 広域連合協議会議員	 加藤 広人 副会長 ●温暖化対策・環境創造 ●資源循環委員会 ●大都市行政制度特別委員会
 安西 英俊 健康福祉・病院経営委員会 減災対策推進特別委員会	 中島 光徳 市民・文化観光・消防委員会 健康づくり・スポーツ・推進特別委員会 市会運営委員会	 行田 朝仁 温暖化対策・環境創造 資源循環委員会 基地対策特別委員会副委員長	 尾崎 太 子ども青少年・教育委員会 大都市行政制度特別委員会 副委員長	 竹内 康洋 政策・総務・財政特別委員会 基地対策特別委員会	 福島 直子 建設・都市整備・道路委員会 減災対策推進特別委員会 副委員長	 和田 卓生 経済・港湾委員会 観光・創造都市・国際戦略 特別委員会
 加納 重雄 水道・交通委員会 観光・創造都市・国際戦略 特別委員会						